

## 【障害福祉計画部分】 平成30年度障害福祉サービス等利用実績

(単位等について)

- 「時間分」「人日分(※)」…1か月あたりの延べ量  
※月間の利用人員×1人1か月あたりの平均利用日数
- 「人分」…実人員
- 実績値については、各年度3月の月間利用実績見込みまたは3月末時点での実績見込み

### 1 障害福祉サービス

(計画書P76~95)

#### (1) 訪問系サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援)

サービス名	単位	計画値		
		30年度	元年度	2年度
居宅介護	時間分	4,446	4,698	4,950
	人分	247	261	275
重度訪問介護	時間分	150	150	150
	人分	3	3	3
同行援護	時間分	759	805	851
	人分	33	35	37
行動援護	時間分	80	80	80
	人分	4	4	4
重度障害者等包括支援	時間分	100	100	100
	人分	1	1	1

(計画書P76~78)

30年度	実績値		評価
	元年度	2年度	
4,233	—	—	各サービスとも計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き適切なサービス提供をしていく。
254	—	—	
12	—	—	
1	—	—	
562	—	—	
44	—	—	
10	—	—	
3	—	—	
0	—	—	
0	—	—	

## (2) 日中活動系サービス

(計画書P79~88)

サービス名	単位	計画値			
		30年度	元年度	2年度	
生活介護	人日分	11,200	11,305	11,448	
	人分	598	603	610	
自立訓練（機能訓練）	人日分	168	189	210	
	人分	8	9	10	
自立訓練（生活訓練）	人日分	700	700	700	
	人分	35	35	35	
宿泊型自立訓練	人日分	504	504	504	
	人分	18	18	18	
就労移行支援	人日分	2,080	2,160	2,220	
	人分	104	108	111	
就労継続支援（A型）	人日分	1,320	1,540	1,760	
	人分	60	70	80	
就労継続支援（B型）	人日分	12,407	12,787	13,167	
	人分	653	673	693	
就労定着支援	人分	30	50	70	
療養介護	人分	78	79	80	
短期入所（ショートステイ）	人日分	福祉型	532	682	848
		医療型	248	264	280
		合計	780	946	1,128
	人分	福祉型	125	139	153
		医療型	31	33	35
		合計	156	172	188

実績値			評価
30年度	元年度	2年度	
11,301	—	—	各サービスとも計画値に近い実績値となっているが、就労移行支援が事業所の減少や定員縮小により、計画値に対して大きく下回っており、今後のサービス提供体制整備が必要である。
624	—	—	
35	—	—	
4	—	—	
626	—	—	
34	—	—	
514	—	—	
18	—	—	
1,341	—	—	
68	—	—	
1,346	—	—	
68	—	—	
11,930	—	—	
657	—	—	
17	—	—	
77	—	—	
551	—	—	
180	—	—	
731	—	—	
121	—	—	
27	—	—	
148	—	—	

## (3) 居住系サービス

(計画書P89~91)

サービス名	単位	計画値		
		30年度	元年度	2年度
自立生活援助	人分	10	15	20
共同生活援助（グループホーム）	人分	290	295	300
施設入所支援	人分	319	316	313

実績値			評価
30年度	元年度	2年度	
0	—	—	各サービスとも計画値に近い実績値となっているが、自立生活援助のサービス提供体制が未整備であり、今後の体制整備が必要である。
294	—	—	
312	—	—	

(4) 相談支援

(計画書P92~95)

サービス名	単位	計画値		
		30年度	元年度	2年度
計画相談支援	人分	1,950	2,055	2,175
地域移行支援	人分/年	5	5	5
地域定着支援	人分/年	6	7	8

実績値			評価
30年度	元年度	2年度	
1,936	—	—	各サービスとも計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き適切なサービス提供をしていく。
1	—	—	
3	—	—	

2 地域生活支援事業

(計画書P96~120)

(1) 必須事業

(計画書P97~112)

サービス名	単位	計画値		
		30年度	元年度	2年度
理解促進研修・啓発事業				
障害理解促進講座	人	350	400	450
自発的活動支援事業	人	7,200	7,200	7,200
身体障害者テイクサービス	人	4,500	4,500	4,500
精神障害者テイクサービス	人	700	700	700
知的障害者ふれあいの広場	人	2,000	2,000	2,000
障害者相談支援事業	箇所	7	7	7
相談件数	件	51,000	52,000	53,000
基幹相談支援センター等機能強化事業	有無	有	有	有
基幹相談支援センターの設置	有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	件	25	28	30
成年後見制度法人後見支援事業	有無	有	有	有
意思疎通支援事業				
手話通訳者設置事業	人	2	2	2
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	実利用件数	75	75	75
	派遣延人数	620	620	620
重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	有無	有	有	有
日常生活用具給付等事業				
介護訓練支援用具	件	20	20	20
自立生活支援用具	件	40	40	40
在宅療養等支援用具	件	65	65	65
情報・意思疎通支援用具	件	65	70	75
排泄管理支援用具	件(月分)	6,000	6,000	6,000
	実人数	560	560	560
居宅生活動作補助用具(住宅改修費)	件	15	15	15

実績値			評価
30年度	元年度	2年度	
35	—	—	計画値を下回っており、今後も講座の普及・啓発を実施していく。
6,468	—	—	各事業とも計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き適切なサービス提供をしていく。
4,001	—	—	
731	—	—	
1,736	—	—	
7	—	—	相談件数は計画値を上回った。今後も相談窓口の周知を図り、市域全体の相談支援体制の充実に向けた体制整備を図っていく。
55,381	—	—	
有	—	—	相談支援体制の充実のため、今後も継続して実施していく。
有	—	—	
有	—	—	継続して実施していく。
15	—	—	計画値を下回っているが、後見制度利用者の増加に伴い、今後件数が増加することが見込まれる。
有	—	—	計画値を下回っているが、聴覚障害者の意思疎通に不可欠な事業であるため、今後も継続していく。
1	—	—	
71	—	—	
531	—	—	
有	—	—	今後も継続実施していく。
10	—	—	計画値を下回っているものもあるが、日常生活において必要な用具費の給付事業として、今後もニーズを把握しながら実施していく。
33	—	—	
48	—	—	
82	—	—	
6,002	—	—	
549	—	—	
2	—	—	

手話奉仕員養成研修事業									
養成講座の修了見込者の実人数	人	3	3	3	1	—	—	—	計画値を下回っているが、養成講座を開催し、意思疎通支援者が増加するよう努めていく。
移動支援事業（個別支援型）	箇所	29	29	29	28	—	—	—	計画値を下回っており、今後のサービス提供体制整備が必要である。
	月平均利用者（人）	106	108	110	84	—	—	—	
	年間実利用者（人）	183	188	193	149	—	—	—	
	月平均延利用時間	1,082	1,112	1,141	479	—	—	—	
	年間延利用時間	12,993	13,348	13,703	5,747	—	—	—	
移動支援事業（車両移送型）	箇所数（箇所）	2	2	2	2	—	—	—	年間延利用人数は計画値を下回っているが、社会参加等への支援の取組として、今後も継続していく。
	車両台数（台）	7	7	7	7	—	—	—	
	年間延利用人数（人）	3,800	3,800	3,800	3,614	—	—	—	
地域活動支援センター（長岡市分）	箇所	13	13	13	12	—	—	—	計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き、利用しやすい体制づくりをしていく。
	実利用人数	461	471	481	516	—	—	—	
地域活動支援センター（Ⅰ型）※1	箇所	2	2	2	2	—	—	—	
	実利用人数	130	135	140	137	—	—	—	
地域活動支援センター（Ⅲ型）※2	箇所	2	2	3	1	—	—	—	
	実利用人数	60	65	170	35	—	—	—	
地域活動支援センター（基礎的事業）※3	箇所	9	9	8	9	—	—	—	
	実利用人数	330	335	240	344	—	—	—	
地域活動支援センター（Ⅱ型）（長岡市以外分）※4	箇所	1	1	1	2	—	—	—	
	実利用人数	1	1	1	6	—	—	—	

※1 地域活動支援センター（Ⅰ型）

基礎的な事業に加え、専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティアの育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施または委託をうけていることが要件である。

法人格を有し、職員は3名以上（うち2名以上は常勤）配置  
1日当たり実利用人数が概ね20名以上

※2 地域活動支援センター（Ⅲ型）

地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者団体等が実施する通所による援護事業の実績を概ね5年以上有し、安定的な運営が図られており、創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。  
このほか、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施することも可能である。

法人格を有し、職員は2名以上（うち1名以上は常勤）配置  
1日当たり実利用人数が概ね10名以上

※3 地域活動支援センター（基礎的事業）

利用者に対し創作的活動、生産活動の機会の提供等地域の実情に応じた支援を行う。  
職員は2名以上（うち1名は専任）配置

※4 地域活動支援センター（Ⅱ型）

基礎的な事業に加え、地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスなど自立と生きがいを高めるための事業を実施する。  
法人格を有し、職員は3名以上（うち1名以上は常勤）配置  
1日当たり実利用人数が概ね15名以上

(2) その他の任意事業

(計画書P113~120)

サービス名	単位	計画値			実績値			評価
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	
訪問入浴サービス事業	実施箇所数(箇所)	2	2	2	2	—	—	計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き適切なサービス提供をしていく。
	年間利用者数(人)	12	12	12	13	—	—	
生活訓練等事業	生活学級利用人数(人)	850	850	850	804	—	—	計画値をやや下回っているが、引き続き実施していく。
日中一時支援事業	箇所	45	45	45	44	—	—	計画値に近い実績値となっている。今後も引き続き適切なサービス提供をしていく。
	月平均利用者(人)	267	277	287	232	—	—	
	年間実利用者(人)	431	436	441	430	—	—	
	人日分(月平均)	410	420	430	280	—	—	
	人日分(年間)	4,900	5,020	5,140	3,367	—	—	
地域移行のための安心生活支援事業	施設箇所数見込量	2	2	2	2	—	—	今後も、障害のある人が地域で安心・安全に生活できるよう支援体制を整備し、障害のある人の地域移行・地域定着の促進を図る。
社会参加促進事業								スポーツ・レクリエーション教室は計画値を下回ったが、利用者に好評である。今後も引き続き実施していく。その他の事業についても計画値を下回っているが、今後も継続して実施していく必要がある。
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	人	250	250	250	197	—	—	
文化芸術活動振興事業	人	850	850	850	670	—	—	
点字・声の広報等発行事業	人	85	85	85	80	—	—	
自動車運転免許取得・改造助成事業	人	30	30	30	27	—	—	計画値をやや下回っているが、引き続き実施していく。
更生訓練費給付事業	支給件数(件)	1,600	1,600	1,600	1,307	—	—	就労移行支援の利用者減少で、計画値を下回っている。今後も利用者が訓練を継続できるように、事業を実施していく。